



第35期 中間事業報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで



小松ウオール
KOMATSU WALL

[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



品質方針

ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、従来より、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業務の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄をはかって社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主各位への配当を充実させ、近い将来において配当性向30%を目標とするとともに、株主優待についても前向きに考えております。またその一方で、企業体質の強化、及び業務の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社が従来より目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、売上高経常利益率を向上させるため、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、総資本経常利益率を向上させるために、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金の返済、支払手形の廃止、原材料、製品在庫等の棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後とも引続き目標達成に向けて諸施策を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、長引く不況に加え、厳しさを増す建設業界にあって、今後とも安定した収益を上げ業務を拡大するため、

経営の基本方針に基づき次のとおり中期経営計画を策定、実施しております。

- ① 営業力増強と販売網の拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北地区に営業拠点を新設します。また、販売子会社の自社拠点化と、エンドユーザーに直結した販売体制を構築してまいります。
- ② 生産体制の充実を図り、生産性向上及び協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。
- ③ 自社施工体制を拡充し、施工子会社の小松ウオールサービス(株)を東北地区にも進出させ、施工品質の均一化とコストダウンを図ってまいります。
- ④ 今後継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのため株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、市場第一部上場を機に年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを作成し、積極的な情報発信に努めております。

また、開かれた参加しやすい株主総会の運営を目指し、昨年より集中日を避けて株主総会を開催しており、株主総会終了後には引続き懇談会を設けて当会社社案内ビデオの上映、スライドを用いた決算説明等を実施し、株主の皆様との情報交換に努めております。

今後についてもホームページ及び事業報告書の充実等を図り、株主、投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充させてまいります。



代表取締役会長
加納 實



代表取締役社長
加納 裕

営業の概況

(1) 当中間連結期の概況

① 概況

当中間連結期のわが国経済は、デフレ不況が続いているうえに米国の同時多発テロの発生が追い討ちをかける結果となり、急激に悪化、長期にわたる景気停滞局面を覚悟しなければならない状況と考えられます。

間仕切業界におきましても、建設業界の過剰債務問題、販売価格競争の激化、昨年は活発であった情報関連の設備投資の急激な減退等が重なり、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に努めるとともに、設計指定活動を営業活動の中心に据え、受注獲得に取組んでまいりました。また中期経営計画の実施事項として、連結対象会社である丸徳小松ウォールサービス(株)を8月末で清算、小松ウォール北海道販売(株)に業務を移管し、北海道における事業の合理化、収益性の強化を図るとともに、本社工場においては第三工場出荷場の増設、第二、第三工場的大幅な生産ラインの変更と生産設備の拡充等を実施しました。さらに新製品として間仕切業界初のエコマーク製品で100%リサイクル可能なトイレブース製品「エコブース」と分解が容易でリサイクル対応を考慮したオフィス用ローパーティション「EOP」を発売開始いたしました。この両製品は石川県より、「石川県リサイクル製品」の認定も受け、今後公共物件への納入が期待される製品であります。

これらの結果、当中間連結期は前連結会計年度末受注残の消化を中心に、福祉・厚生施設向け及び工場向け販売高が順調に伸び、売上高は107億93百万円(前年同期比9.3%増)と、2期連続の増収となりました。利益面については、販売価格競争が激しく売上総利益率が前年同期比1.9%低下しましたが、増収による量的効果と販管費率の低下により、経常利益は10億66百万円(前年同期比1.5%増)、中間純利益は、5億65百万円(前年同期比19.4%増)となりました。また、受注残高も102億15百万円と、創業以来の受注残高を計上

した前中間連結期末残高をさらに更新し、前年同期比106.8%となりました。

② 品目別の状況

当社の主力品目である可動間仕切は、オフィスビルの需要の伸びはやや鈍化しましたが、前年同期比1.3%増加しました。移動間仕切は、ホテル等の宿泊施設向けには減少しましたが、オフィスビル向け、学校向けが増加して前年同期比13.5%の増加となりました。トイレブースは前年同期比4.5%増と順調に増加しました。また、軽量ドア等の高齢者・障害者向けの製品群が充実した固定間仕切については、福祉・厚生施設向けを中心に前年に引続き大幅に増加、前年同期比50.6%増となり、品目別売上高構成比では可動間仕切に次いで第2位の品目に成長しました。一方、ロー間仕切はオフィス需要が伸びず、前年同期比19.6%減少しました。

③ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加1億25百万円と売上債権の減少による増加9億46百万円等があり、前中間連結会計期間の14億6百万円のプラスから24億68百万円のプラスとなり、10億61百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出額の増7億8百万円等があり、前中間連結会計期間より5億90百万円減少し、9億99百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増11百万円があり、前中間連結会計期間より10百万円減少し、1億41百万円のマイナスとなりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末より3億39百万円増加し、38億49百万円となりました。

④ 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%を目標としておりますが、当中間期の配当については、10月30日開催の取締役会におきまして、前中間期配当金より3円50銭増配の1株当たり13円50銭と決めさせていただきました。

営業の概況

(2) 通期の見通し

下期の国内経済につきましては、米国のテロに対する報復攻撃の長期化予想から、輸出産業の悪化等の日本への影響をはじめ、流通、建設業界の不良債権処理の遅れ、デフレ不況等、長期にわたる景気停滞が続く可能性があると思われれます。

間仕切業界におきましては、首都圏におけるオフィスビル新築のビッグプロジェクト等、一部明るさも見えますが、市場全体が拡大基調にあるとは考えられず、厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下において当社は、当社独自の受注活動である「設計指定活動」による受注活動を強力に推進し、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供しながら受注に結びつけるとともに、厳しい価格競争に耐えられるよう、当社の強みである、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムを最大限に活用し、あらゆる視点からコストダウンを図ることにより、一層の業績の向上に邁進する所存であります。

これらの見通しと創業以来の受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としましては、売上高は前期比3.5%増の227億30百万円、経常利益は前期比4.7%増の24億円、当期純利益は、前期比22.4%増の13億20百万円を見込んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の間仕切業界は、依然として続く建設業界の不良債権問題と民間設備投資の縮小傾向、さらに政府の構造改革からくる公共投資の減少等が重なり、なお一層受注競争、価格競争が激しくなるものと考えられます。

このような状況下において当社は、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げるために、中期経営計画を策定、実施してまいります。急激な拡大が望めない市場にあっては、市場占有率をアップさせることと厳しい価格競争に耐えられるだけのコスト競争力をつけることが重要であり、そのために前述の「設計指定活動」と受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムを最大限に活用しコストダウンに対応していきたいと考えております。



小松ランニング



自動折れ戸



カムドア

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	14,274,652	15,793,017	15,835,099
現金及び預金	4,521,602	6,179,212	4,051,801
受取手形及び売掛金	6,804,985	6,362,755	8,574,231
有価証券	150,000	—	—
棚卸資産	2,634,882	3,052,060	3,035,921
繰延税金資産	144,813	—	—
その他	63,038	238,546	230,276
貸倒引当金	△ 44,670	△ 39,558	△ 57,131
固定資産	7,893,823	7,745,624	7,663,399
有形固定資産	4,548,022	4,606,912	4,553,100
建物及び構築物	3,683,051	3,806,826	3,710,213
機械装置及び運搬具	2,015,579	2,045,311	2,014,604
土地	2,389,509	2,430,963	2,430,963
その他	605,323	660,252	629,963
減価償却累計額	△ 4,145,440	△ 4,336,442	△ 4,232,644
無形固定資産	157,117	209,521	186,607
投資その他の資産	3,188,683	2,929,190	2,923,691
投資有価証券	601,470	552,155	590,292
保険積立金	2,073,437	1,867,252	1,825,501
繰延税金資産	57,554	—	—
その他	642,852	728,679	642,533
貸倒引当金	△ 186,632	△ 218,897	△ 134,636
資産合計	22,168,476	23,538,641	23,498,499

科 目	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,204,171	3,629,256	3,976,021
買掛金	1,226,422	979,938	1,590,415
未払金	473,966	446,635	527,026
未払法人税等	505,915	481,168	596,553
前受金	570,682	1,225,209	848,696
賞与引当金	341,490	371,500	333,600
その他	85,693	124,804	79,731
固定負債	135,411	229,432	219,223
退職給付引当金	96,472	208,390	193,264
連結調整勘定	38,939	12,979	25,959
その他	—	8,062	—
負債合計	3,339,582	3,858,688	4,195,245
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
資本準備金	3,031,579	3,031,579	3,031,579
連結剰余金	12,667,060	13,526,073	13,162,464
その他有価証券評価差額金	30,538	22,393	9,525
自己株式	△ 230	△ 39	△ 261
資本合計	18,828,893	19,679,952	19,303,253
負債及び資本合計	22,168,476	23,538,641	23,498,499

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	9,872,194	10,793,527	21,952,512
営業費用	8,850,384	9,769,224	19,795,243
売上原価	6,386,098	7,182,992	14,741,884
販売費及び一般管理費	2,464,285	2,586,232	5,053,359
営業利益	1,021,809	1,024,302	2,157,268
営業外損益の部			
営業外収益	51,400	45,544	150,543
受取利息	5,227	4,216	17,267
受取配当金	2,860	3,054	5,061
受取保険金	2,471	2,835	48,762
有価証券売却益	1,931	—	—
連結調整勘定償却額	12,979	12,979	25,959
その他	25,930	22,458	53,492
営業外費用	22,461	3,489	16,165
投資事業組合出資損失	19,844	855	9,689
売上割引	—	2,633	6,064
その他	2,616	—	411
経常利益	1,050,748	1,066,356	2,291,646
(特別損益の部)			
特別利益	—	185	—
固定資産売却益	—	114	—
投資有価証券売却益	—	70	—
特別損失	176,034	66,808	332,932
固定資産売却損	—	104	167
固定資産除却損	4,615	3,254	9,697
投資有価証券売却損	—	1,893	2,250
投資有価証券評価損	25,901	48,979	26,569
ゴルフ会員権売却損	—	—	500
ゴルフ会員権評価損	58,071	12,575	75,131
棚卸資産廃棄損	—	—	43,724
退職給付会計基準変更時差異	87,445	—	174,891
税金等調整前中間(当期)純利益	874,714	999,734	1,958,714
法人税、住民税及び事業税	514,922	472,785	1,027,108
法人税等調整額	△ 113,948	△ 38,898	△ 146,570
中間(当期)純利益	473,740	565,846	1,078,176

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高	12,379,654	13,162,464	12,379,654
連結剰余金減少高	186,333	202,238	295,365
配当金	130,833	141,738	239,865
役員賞与 (うち監査役賞与金)	55,500 (2,400)	60,500 (2,400)	55,500 (2,400)
中間(当期)純利益	473,740	565,846	1,078,176
連結剰余金 中間期末(期末)残高	12,667,060	13,526,073	13,162,464

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成12年9月30日現在)	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	13,231,769	14,522,070	14,614,935
現金及び預金	3,705,043	5,243,159	3,067,124
受取手形	3,744,377	3,774,989	4,801,275
売掛金	2,895,904	2,446,844	3,641,366
有価証券	150,000	—	—
棚卸資産	2,282,323	2,602,046	2,706,710
繰延税金資産	96,682	—	—
その他	399,141	493,792	450,697
貸倒引当金	△ 41,702	△ 38,762	△ 52,239
固定資産	7,690,938	7,506,691	7,446,561
有形固定資産	4,216,736	4,279,724	4,223,215
建物	1,396,786	1,421,955	1,376,108
土地	2,266,418	2,307,755	2,307,755
その他	553,531	550,012	539,351
無形固定資産	283,452	292,526	294,255
投資その他の資産	3,190,749	2,934,440	2,929,090
保険積立金	2,041,897	1,853,815	1,812,427
その他	1,315,149	1,295,355	1,247,098
貸倒引当金	△ 166,297	△ 214,731	△ 130,435
資産合計	20,922,708	22,028,761	22,061,496

科 目	前中間期 (平成12年9月30日現在)	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	2,894,487	3,176,040	3,615,752
買掛金	1,228,234	1,001,488	1,597,380
未払金	415,117	397,396	470,188
未払法人税等	446,090	431,384	507,334
賞与引当金	280,000	310,000	270,000
その他	525,044	1,035,771	770,850
固定負債	71,873	157,917	144,725
退職給付引当金	71,873	157,917	144,725
負債合計	2,966,361	3,333,958	3,760,478
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
資本準備金	3,031,579	3,031,579	3,031,579
利益準備金	271,211	301,214	282,114
その他の剰余金	11,523,840	12,241,210	11,879,181
任意積立金	10,891,385	11,501,051	10,890,485
中間(当期)未処分利益	632,455	740,159	988,695
その他有価証券評価差額金	29,770	20,853	8,197
資本合計	17,956,347	18,694,803	18,301,018
負債及び資本合計	20,922,708	22,028,761	22,061,496

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(経 常 損 益 の 部)			
営 業 損 益 の 部			
売 上 高	9,457,755	10,456,767	20,898,025
営 業 費 用	8,572,738	9,515,646	19,071,243
売 上 原 価	6,359,939	7,168,971	14,528,091
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,212,799	2,346,675	4,543,152
営 業 利 益	885,016	941,121	1,826,781
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	76,396	94,508	138,696
営 業 外 費 用	23,026	4,671	17,526
経 常 利 益	938,387	1,030,958	1,947,951
(特 別 損 益 の 部)			
特 別 利 益	-	185	-
特 別 損 失	140,840	65,333	277,157
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	797,546	965,809	1,670,794
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	455,000	423,000	890,000
法 人 税 等 調 整 額	△ 101,982	△ 28,457	△ 139,007
中 間 (当 期) 純 利 益	444,528	571,267	919,802
前 期 繰 越 利 益	177,831	168,891	177,831
合 併 引 継 未 処 分 利 益	10,095	-	10,995
中 間 配 当 額	-	-	109,029
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	10,902
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	632,455	740,159	988,695

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団の状況

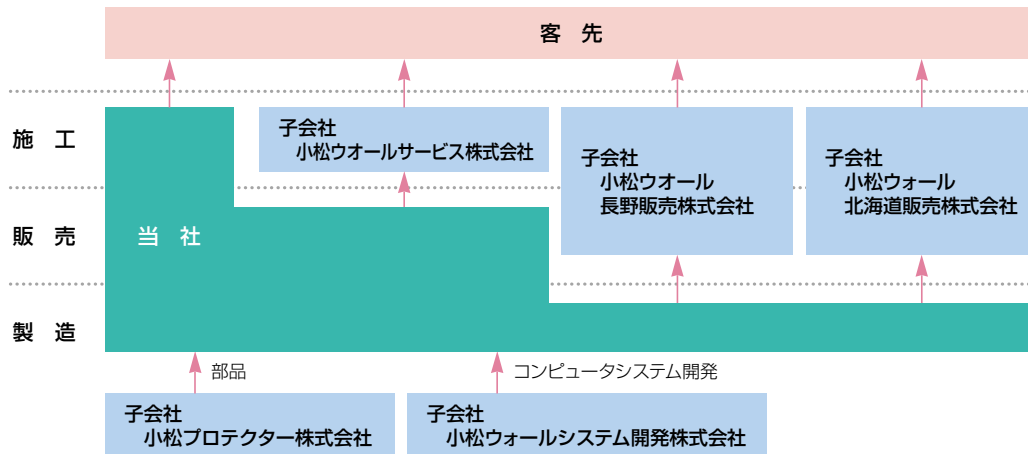
当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

連結子会社の状況

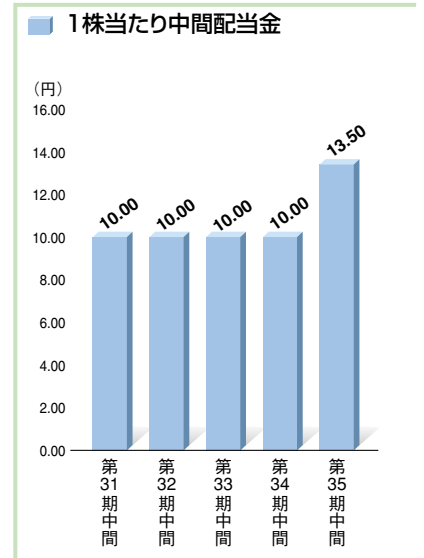
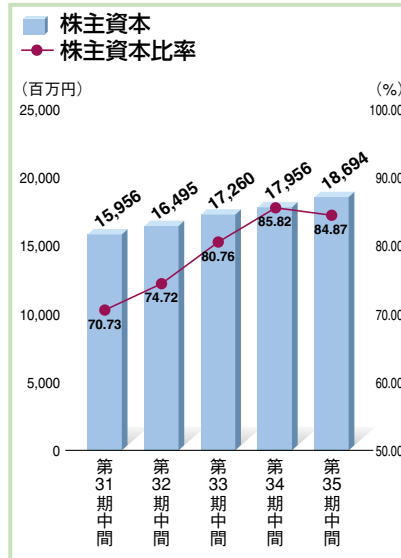
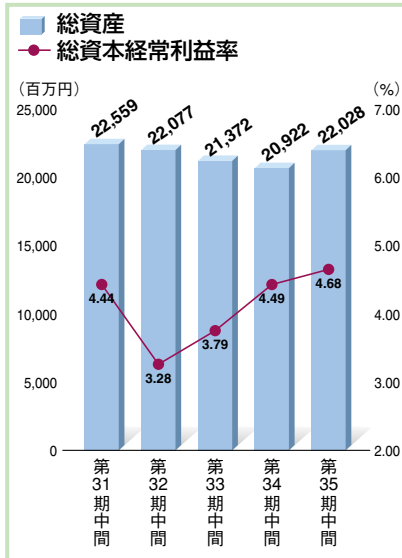
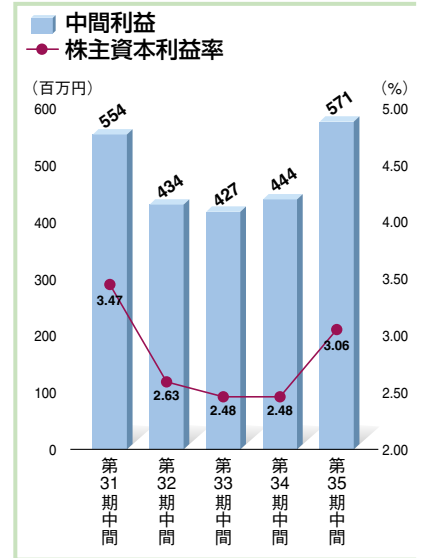
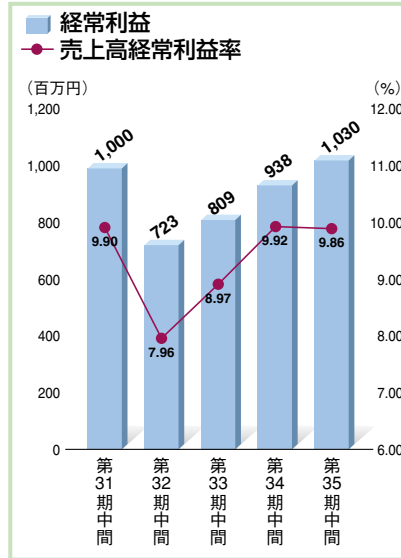
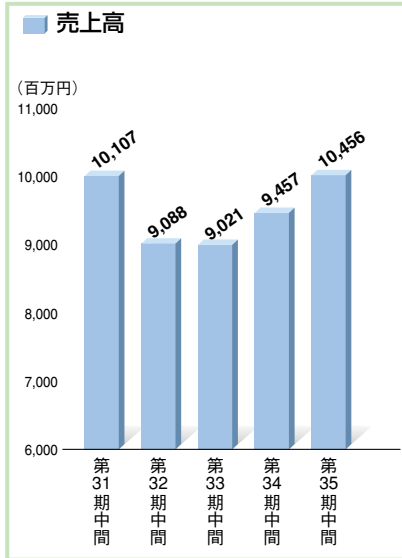
会社名	住所	資本金(千円)	持株比率(%)	主な事業の内容
小松ウォール長野販売株式会社	長野県松本市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォール北海道販売株式会社	北海道札幌市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォールサービス株式会社	大阪府吹田市	10,000	100.0	間仕切の施工
小松プロテクター株式会社	石川県小松市	30,000	100.0	間仕切の外注加工
小松ウォールシステム開発株式会社	石川県小松市	20,000	100.0	当社グループのコンピュータシステム開発

(注) 連結子会社であった丸徳小松ウォールサービス株式会社は、平成13年8月31日をもって清算手続きが完了し、消滅しております。
なお、従来の同社業務は小松ウォール北海道販売株式会社が引継いでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

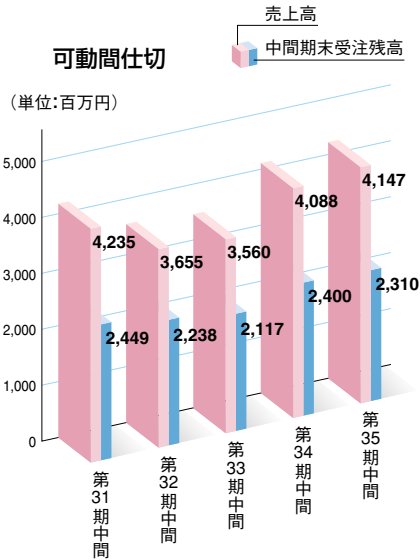


重要な経営指標

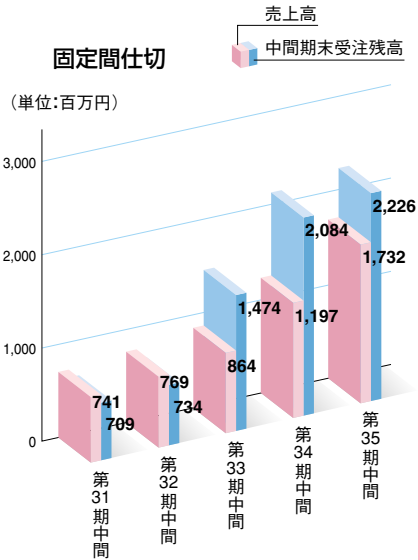


品目別情報

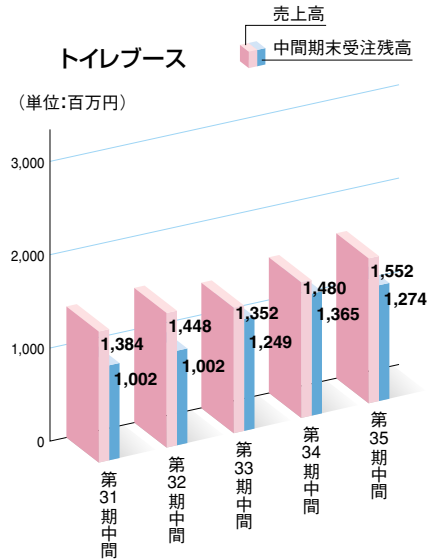
可動間仕切



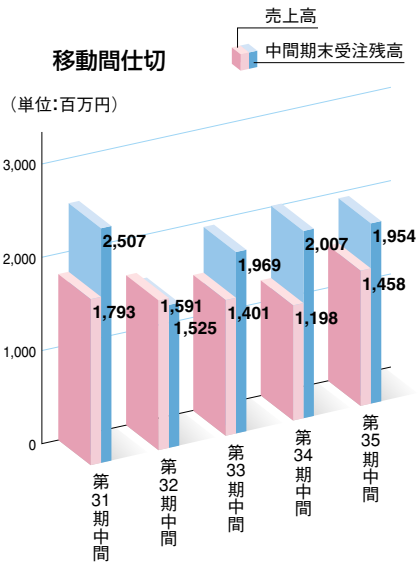
固定間仕切



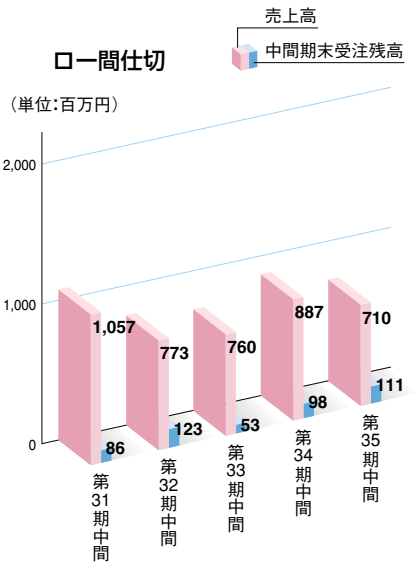
トイレブース



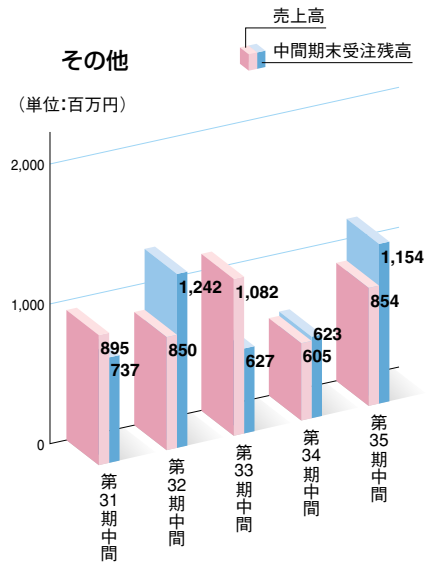
移動間仕切



ロ一間仕切



その他



株式の状況

(平成13年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数…25,000,000株

発行済株式総数……………10,903,240株

1単元の株式の数 ……………100株

株主数 ……………2,149名

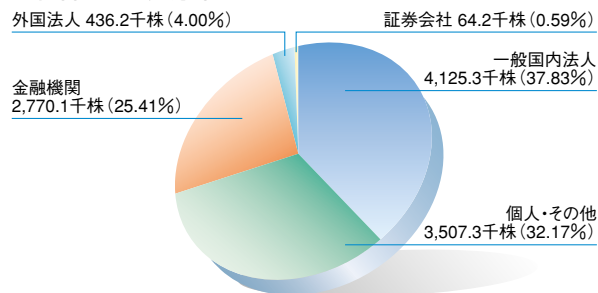
株主1人当たり平均持株数 ………5,073株

大株主

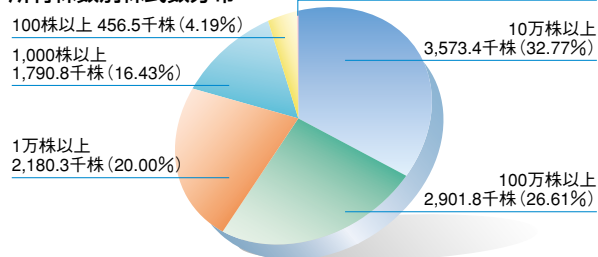
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社 アネシス	1,880,000	17.24
加納株式会社	1,021,849	9.37
株式会社北国銀行	542,280	4.97
みずほ信託銀行株式会社	403,000	3.70
北国総合リース株式会社	305,000	2.80
竹田 和 平	293,000	2.69
株式会社あおぞら銀行	246,500	2.26
有限会社マルヨ	228,000	2.09
小松ウォール工業従業員持株会	208,940	1.92
大同生命保険相互会社	192,000	1.76

(注) みずほ信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

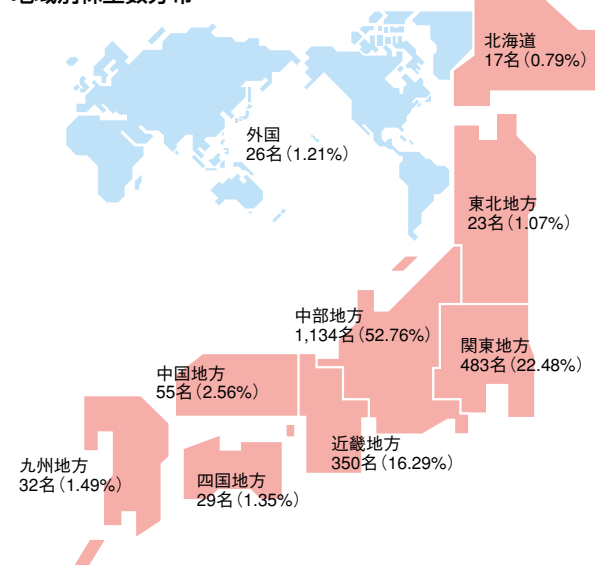
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウォール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

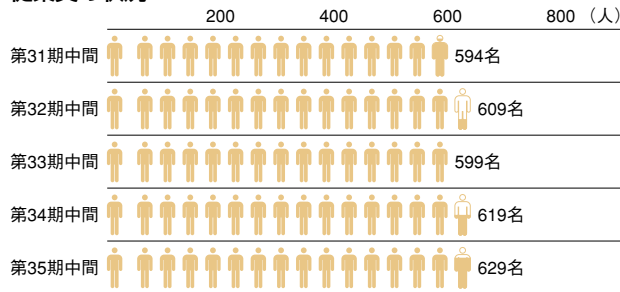
設立 昭和43年1月22日

資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、
販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 629名
(注) 従業員数には、嘱託及びパートタイマー(31名)は含まれておりません。

従業員の状況



役員	代表取締役会長	加納 實
	代表取締役社長	加納 裕
	常務取締役	牛島 覚
	常務取締役	吉岡 哲雄
	常務取締役	片山 光良
	取締役	竹島 昭夫
	取締役	木戸 義朗
	取締役	山本 孝三
	取締役	鈴木 裕文
	取締役	巾下 修二
	取締役	万仲 秀和
	取締役	和田 裕
	取締役	奈良本 明則
	取締役	熊田 雅巳
	常勤監査役	和田 良一
	監査役	佐久間 宜晃
	監査役	林 他喜男
	監査役	清水 恒次



本社社屋

事業所

本社・工場

本社	〒923-8643 小松市工業団地一丁目2	☎(0761)21-3131(代)
第一工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
第二工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目2	☎(0761)21-3374(代)
第三工場	〒923-8643 小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-4330(代)

支店・営業所

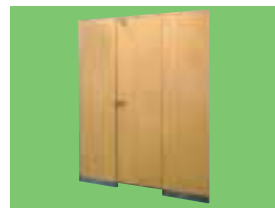
盛岡営業所	〒020-0136 盛岡市北天昌寺町2-1 里館ビル1F	☎(019)645-6651(代)
仙台支店	〒981-3112 仙台市泉区八乙女四丁目6-9	☎(022)374-8461(代)
福島営業所	〒960-0113 福島市北矢野目字館46-1	☎(024)554-5451(代)
新潟支店	〒950-0951 新潟市鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
前橋営業所	〒371-0831 前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
宇都宮営業所	〒321-0924 宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
さいたま営業所	〒330-0038 さいたま市宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
水戸営業所	〒311-4151 水戸市姫子一丁目35-2	☎(029)251-0601(代)
千葉営業所	〒262-0013 千葉市花見川区横橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
東京支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2351(代)
東京OS営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2961(代)
東京第一支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2951(代)
新宿営業所	〒164-0003 東京都中野区東中野二丁目6-11 ライオン新宿ビル6F	☎(03)5389-9201(代)
横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜二丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
名古屋支店	〒460-0022 名古屋市中区金山一丁目2-4 ID AREA4F	☎(052)332-1271(代)
三重営業所	〒514-0832 津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
京都営業所	〒600-8357 京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075)352-4711(代)
大阪支店	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06)6241-5321(代)
大阪第一営業所	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル4F	☎(06)6245-6871(代)
大阪OS営業所	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル4F	☎(06)6241-8791(代)
和歌山営業所	〒640-8341 和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
神戸営業所	〒651-0086 神戸市中央区磯上通四丁目3-16 KO2Aビル3F	☎(078)251-8431(代)
岡山営業所	〒700-0952 岡山市平田101-102	☎(086)243-7581(代)
広島営業所	〒731-5123 広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
高松営業所	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
松山営業所	〒791-8041 松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
福岡営業所	〒813-0062 福岡市東区松島三丁目22-41	☎(092)623-8581(代)
熊本営業所	〒862-0920 熊本市月出二丁目5-37	☎(096)384-1571(代)
鹿児島営業所	〒891-0115 鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)

トピックス

石川県リサイクル認定製品に認定

今年5月より発売開始した2種類の new 製品「エコブース」(100%リサイクル可能なトイレブース製品)と「EOP」(分解が容易でリサイクル対応を考慮したオフィス用ローパーティション)が、平成13年9月14日に、石川県リサイクル認定製品としての認定を受けました。

環境の3R (Reduce, Reuse, Recycle) に対応した、地球環境にやさしい製品です。



エコブース



EOP

エコマーク制服を採用

今年10月より新調した女性社員の制服に、ペットボトル等を原料とした再生ポリエステルを50%以上使用している商品を採用しました。この商品は、(財)日本環境協会が認定している「エコマーク」の基準に適合したものであります。

なお、男性社員の制服については、既に昨年10月より採用済です。

情報公開体制を充実

この度、当社ホームページにおいて株主様や投資家の皆様への情報を一層充実いたしました。

最新の決算情報や有価証券報告書情報に加え、皆様から寄せられたご質問Q&Aや株価検索リンクボタンも設けています。株主の皆様、ぜひご活用ください。

ホームページ <http://www.komatsuwall.co.jp/>

株式についてのご案内(株主メモ)

決算期	3月31日
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式数	100株(平成13年8月1日付で1単元の株式数を500株から100株に変更いたしております。)
配当金支払株主確定日	3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日。
株式名義書換 停止期間	(定時)毎年4月1日から4月30日迄 上記のほか中間配当を行う場合、その他必要ある場合はあらかじめ 公告して一定期間停止いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話03(3642)4004(大代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

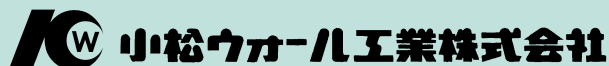
お知らせ

◎「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)が、平成13年10月1日に施行されたことにより、商法附則で定められていた単位株制度が廃止され、新たに単元株制度が創設されました。これに伴い、当社は平成13年10月1日をもちまして「単位株制度採用会社」から「単元株制度採用会社」となりましたのでご案内申し上げます。

なお、本件に関しまして株主様におかれましては、一切のお手続きがご不要であり、また単元未満株式の買取は従来同様にご利用いただけますので申し添えます。

ご不明の点は当社総務部宛にご照会ください。

◎配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになっております。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。



石川県小松市工業団地一丁目72番地
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>



本事業報告書は、エコマーク認定の再生紙を使用しています。

010417

